

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,160,462	4,502,427	17,578,891
経常利益 (千円)	215,279	205,735	765,176
四半期(当期)純利益 (千円)	117,344	123,201	372,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,743	121,665	448,862
純資産額 (千円)	5,633,340	6,022,971	6,085,855
総資産額 (千円)	8,493,818	8,871,132	9,670,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.65	17.27	52.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	17.15	52.38
自己資本比率 (%)	64.3	65.9	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

4. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における日本経済は、設備投資に持ち直し、また公共投資に増加の動きが見られるなか、企業収益が幅広く改善し、着実に回復に向かいました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成26年7月16日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で10ヶ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、45億2百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

収益面におきましては、売上高が増加したものの、外注費の増加、および積極的な人員採用に伴う販管費の増加により、営業利益は2億10百万円（同3.9%減）、経常利益は2億5百万円（同4.4%減）となり、四半期純利益は法人税等調整額の減少などにより1億23百万円（同5.0%増）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

企業のIT投資の回復に伴い、主要顧客である金融系の受注が増加したほか、その他業種においてもプラットフォーム系開発業務の売上が拡大しました。また大手ITベンダー経由によるシステム統合案件も売上に寄与し、売上高は27億73百万円（同6.4%増）となりました。

ソフトウェア開発

景気回復により案件が増えるなか、中断していた案件の再開などにより金融系が堅調に推移し、公共系も法改正によって売上が伸びたため、売上高は16億15百万円（同12.0%増）となりました。

その他

海外現地法人の売上増、およびコンサルティング売上増加により、売上高は1億13百万円（同1.4%増）となりました。

[経営施策の取組状況]

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資意欲も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は成長することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注1）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、新入社員に占める外国籍社員の割合が18%を超えるなど、グローバル化への対応を積極的に進めております。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、2014年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システム（2015年4月稼働予定）を導入いたします。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、さらなる事業拡大ならびに、お客様へのサービス向上のため、平成26年4月に、アメリカに本社を置くOpenIAM,LLCと業務提携契約を締結しました。OpenIAMは、シングルサインオン、IDマネジメント、アクセスコントロールを統合するもので、セキュリティと利便性の向上を実現する欧米の最新の統合認証管理ソリューションです。これはクラウドサービスにも対応しており、iD-CLOUD（注2）の強化にもつながります。

（注1）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

（注2）：iD-CLOUDとは、クラウドベンダーのさまざまなサービスに、当社独自のセキュリティサービスや運用サービスを組み合わせたオーダーメイド型のクラウドサービスです。

(2) 財政状態の分析

財政状態の変動状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億46百万円および売上債権の減少5億55百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から7億98百万円減少し88億71百万円となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少3億65百万円および賞与引当金の減少3億41百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から7億36百万円減少し28億48百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益1億23百万円および配当金の支払による減少1億78百万円などにより、前連結会計年度末の60億85百万円から62百万円減少し60億22百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は3億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は1億5百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であり ます。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,383,000	73,830	-
単元未満株式	普通株式 44,735	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	73,830	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式295,400株(議決権2,954個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	601,800	-	601,800	7.49
計	-	601,800	-	601,800	7.49

(注)1 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式295,400株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,478,588
受取手形及び売掛金	3,144,234	2,588,592
仕掛品	29,655	40,965
その他	500,562	466,731
流動資産合計	6,399,185	5,574,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,032,490
その他(純額)	780,062	763,600
有形固定資産合計	1,812,552	1,796,090
無形固定資産		
のれん	180,983	165,014
ソフトウェア	59,231	55,233
その他	3,079	2,233
無形固定資産合計	243,294	222,480
投資その他の資産	2,125,039	2,127,683
固定資産合計	3,270,887	3,296,255
資産合計	9,670,072	8,871,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,293	417,336
短期借入金	1,710,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	12,599
賞与引当金	756,732	415,339
役員賞与引当金	29,100	7,084
その他	605,954	960,824
流動負債合計	2,928,583	2,233,183
固定負債		
長期借入金	120,000	105,000
退職給付に係る負債	434,929	401,980
役員退職慰労引当金	8,654	9,176
その他	92,049	98,820
固定負債合計	655,633	614,977
負債合計	3,584,217	2,848,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	544,923
利益剰余金	5,133,899	5,078,835
自己株式	595,212	595,259
株主資本合計	5,675,955	5,620,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	49,183
為替換算調整勘定	94,659	83,377
退職給付に係る調整累計額	101,499	96,793
その他の包括利益累計額合計	228,986	229,354
新株予約権	23,294	23,179
少数株主持分	157,618	149,593
純資産合計	6,085,855	6,022,971
負債純資産合計	9,670,072	8,871,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,160,462	4,502,427
売上原価	3,342,981	3,654,914
売上総利益	817,481	847,512
販売費及び一般管理費	598,386	637,036
営業利益	219,095	210,476
営業外収益		
受取利息	869	681
受取配当金	10,005	10,397
その他	5,274	4,737
営業外収益合計	16,149	15,816
営業外費用		
支払利息	1,841	1,815
コミットメントライン手数料	16,480	16,828
その他	1,642	1,913
営業外費用合計	19,964	20,557
経常利益	215,279	205,735
特別利益		
固定資産売却益	-	2
新株予約権戻入益	-	115
特別利益合計	-	117
特別損失		
固定資産売却損	-	78
固定資産除却損	235	717
特別損失合計	235	796
税金等調整前四半期純利益	215,044	205,057
法人税、住民税及び事業税	6,425	3,163
法人税等調整額	90,482	80,505
法人税等合計	96,907	83,669
少数株主損益調整前四半期純利益	118,137	121,387
少数株主利益又は少数株主損失()	792	1,813
四半期純利益	117,344	123,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,137	121,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,535	16,395
為替換算調整勘定	17,070	11,282
退職給付に係る調整額	-	4,834
その他の包括利益合計	21,606	277
四半期包括利益	139,743	121,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,975	123,570
少数株主に係る四半期包括利益	768	1,904

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデューレーションアプローチへ変更しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	700,000	1,000,000

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	26,655千円	26,020千円
のれんの償却額	19,619	15,969

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,973	21	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,605,531	1,443,244	4,048,776	111,686	-	4,160,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,516	6,776	20,293	9,319	29,612	-
計	2,619,047	1,450,021	4,069,069	121,006	29,612	4,160,462
セグメント利益又は損失()	381,675	219,956	601,632	17,998	364,539	219,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 364,539千円には、セグメント間取引消去 11,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,773,366	1,615,798	4,389,165	113,262	-	4,502,427
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,726	5,662	18,388	20,114	38,503	-
計	2,786,093	1,621,460	4,407,553	133,377	38,503	4,502,427
セグメント利益又は損失()	386,700	252,931	639,632	29,935	399,220	210,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 399,220千円には、セグメント間取引消去 20,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円65銭	17円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,344	123,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,344	123,201
普通株式の期中平均株式数(株)	7,049,026	7,132,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	17円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,454
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	-	(49,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション) 株主総会の決議日 潜在株式の株 平成23年6月23日 205,000株	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。